

指標名: 公共投資の動向(2013年7月)

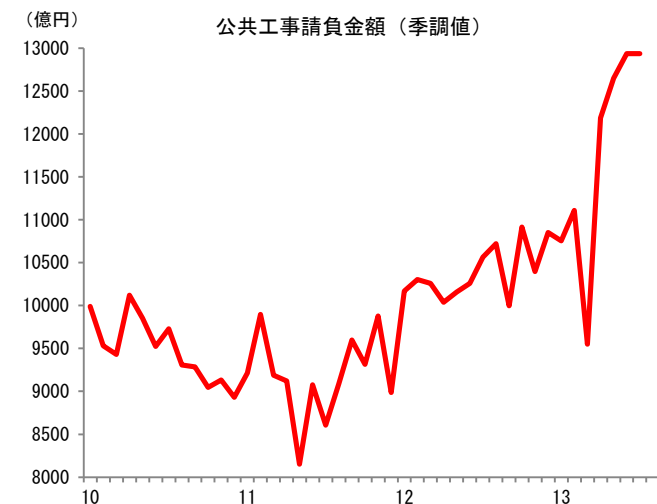
発表日2013年8月16日(金)

～請負金額、出来高ともに前年比大幅増加が続く。出来高は7－9月期も好調が維持されよう～

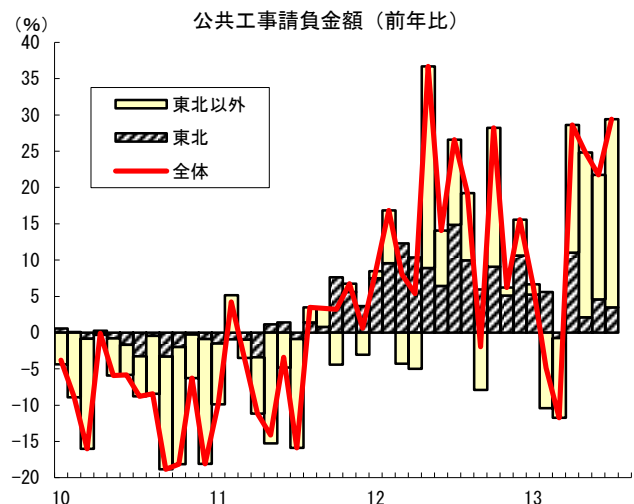
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

○公共工事請負金額は引き続き高水準で推移。日本全国に15ヶ月予算の効果が広がっている

公共事業の発注段階の動向を示す統計である公共工事前払金保証統計（8月15日公表）によると、7月の公共工事請負金額は前年比+29.4%（6月：同+21.7%）となった。地域別にみると、復興需要によって東北地方が引き続き増加しているとともに、東北地方以外での増加が著しい。実に44都道府県が増加となっている。これは平成24年度補正予算および平成25年度予算（合わせて、15ヶ月予算）において、被災地の復興事業のみならず全国のインフラ老朽化対策や事前防災・減災対策にも予算配分がなされたことによるものとみられる。また、季節調整済み前月比でみると横ばい（6月：同+2.3%）であった（季節調整は筆者）。横ばいとはいえ4月に前月比+27.6%と大幅上昇した後、5月は同+3.8%、6月は同+2.3%と増加が続いており、公共工事請負金額は引き続き高水準で推移した。



(注) 季節調整は第一生命経済研究所
(出所) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



(出所) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

○公共工事出来高も良好な結果。7－9月期も好調が維持されよう

8月16日に国土交通省から発表された建設総合統計では、6月の公共工事出来高が前年比+19.3%（5月：同+12.9%）となり、前月から伸びが拡大した。出来高でも緊急経済対策の押し上げ効果が顕在化しているようだ。公共工事出来高は工事の進捗段階の動向を表す統計であり、GDP統計における公的固定資本形成の基礎統計にもなっている。13年4－6月期の実質公的資本形成は前期比+1.8%と伸び幅を加速し、6四半期連続の増加となった。緊急経済対策による公共投資の増加が4－6月期GDPの押し上げに寄与したとみられる。

先行きを展望すると、先行指標である請負金額の増加が続いていることから、出来高も増加傾向で推移することが見込まれる。主要建設資材月別需要予測（国土交通省）においても、7－9月期主要建設資材需要の前年比は、ほとんどの項目で2桁の伸び率が見込まれている。出来高が好調に推移することから、7－9月期も公共投資が日本経済の下支えとなりそうだ。年度末にかけては緊急経済対策の効果が剥落してくるこ

とが予想される。ただし、当研究所では消費増税による景気への悪影響を緩和するために、新たな補正予算が策定されると見込んでいる。公共投資にも予算が割かれることで、大きな落ち込みは避けられるだろう。

